

令和元年度  
シェアリングエコノミー活用推進事業  
報告書概要版

---

令和2年3月  
総務省地域力創造グループ地域振興室

---

## 令和元年度シェアリングエコノミー活用推進事業の取組の概要

# (東京都日野市) 暮らし起点で価値を創出する多世代型スキルシェア推進事業

## 【事業の概要】

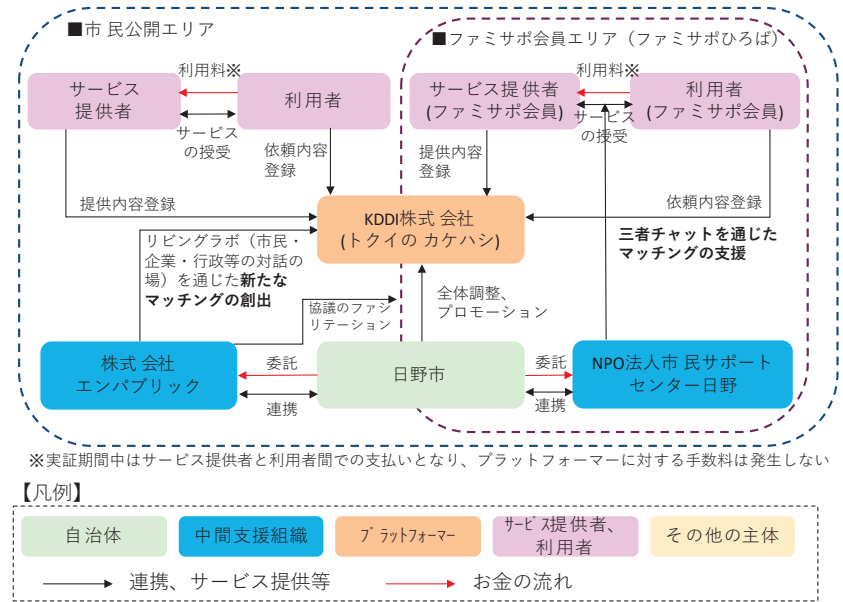
### 地域の概要及び地域課題

- 日野市は50年前の高度経済成長期に都市化したベッドタウン。既存の施策では住民の生活変化や多様な参加ニーズに対応できておらず、地域を「面」で支える互助機能が低下。
  - コミュニティ参加率の低下
  - 地域を支える人材の高齢化
  - 行政主導型コミュニティ施策の限界

### 《シェアリングエコノミー活用の狙い》

- 住民自身の生活から生まれる課題を共感・共有できる「目的型のコミュニティづくり」を推進することで、社会関係資本の構築を図る。
- 個人レベルの活動を支援し、地域内のイノベーションを促進する。

## 【事業実施体制】



## モデル事業の概要

以下の取組を通じて、「対話と共感による声をあげやすいまち」をめざす。

- 対話の場（リビングラボ）の活用
  - リビングラボを活用し、シェアについて住民と共に考え、生活のニーズ起点で互助につながる活動が自立できるようなくみづくりにつなげる。
- プラットフォームと地域内の互助システムとの連携可能性・有効性の検証
  - プラットフォーム「トクイのカケハシ」とファミリー・サポート・センター事業等、地域で活動している団体との連携を図る。

### ①シェアエコによる地域資源の見え る化とマッチング、互助等の推進

- シェアリングエコノミーに対する市民の心理的なハードル（匿名性を担保したい、自分のニーズやリソースがわからない、スキル提供者の顔がわからない等）に対する解決を試み、地域内でのシェアに参加しやすくなる仕組みを取り入れる

### ②リビングラボの活用による活動支 援・需給ギャップの調整

- 提供者・利用者が実証事業及び互助活動に参加する動機に、継続性を持たせることを目指す。
- 自分事として取り組むための参加の仕方やきっかけづくり、活動そのものの支援を行っていき、互助につながる活動が自立できる仕組みづくりを支援する。

### ③ファミリー・サポート事業等既存 の互助システムとの連携可能性・有 効性の検証

- 地域活動を行う団体との連携を図り、それらの団体を通じたシェアリングエコノミーの活用が地域の個性や特色を活かすことについての可能性や有効性について検証する。

### ④「トクイのカケハシ」の活用によ るスキルシェア

- スマートフォン向けアプリ「トクイのカケハシ」を活用し、各人がシェア可能なスキルをスマートフォンで閲覧し、検索・依頼が「市民公開エリア」と「ファミサポ会員エリア（ファミサポひろば）」ごとに行える仕組みを構築した。

# (東京都日野市) 暮らし起点で価値を創出する多世代型スキルシェア推進事業

## 【主な取組のポイント】

準備期

### ■ 企業・団体・他自治体への事前訪問

- プラットフォームの価値を高めるために、地域内外の多様な主体に対してプラットフォームの利用を呼び掛けた。社会福祉協議会ボランティアセンターやシルバー人材センター、他自治体に取組の概要を説明し、プラットフォームの利用拡大につながった。

### ■ 開かれた場による提案の受付と協定の締結

- プラットフォームの選定にあたっては、市の官民連携窓口（価値共創ポータル）を活用するとともに、シェアリングエコノミーの活用に関する連携協定を締結した。

### ■ 同意事項の徹底

- マッチングの仕組みのブラッシュアップ手法として、CtoCでサービスが提供される実証実験の実施にあたって、安全安心な場所とするために、実証実験参加に対する同意書を作成し、対面での利用登録時に取得を求めた。

### ■ ビデオ会議の活用

- 関係者が多いため、1カ所に集まる打合せの開催が困難であった。ビデオ会議の活用により、遠隔地との連携を効率化した。

### ■ 対面型説明会と市広報の活用

- シニア世代を対象として平日の日中に説明会を実施した。説明会に先立ち、市広報の裏表紙で特集を組んだ。

### ■ 市民チームの結成

- サービス提供者の掘り起こしを目的として、興味はあるが積極的に活用することに抵抗がある市民に対して、市が主体となり市民のチームを組成し、企画会議を実施した。

### ■ 利用ガイドの整備

- 事前のリビングラボにおける議論で、利用経験のないプラットフォームの利用にあたって不安の声が聞かれたことから、登録方法、利用方法、機能説明等が掲載された利用ガイドを関係者で整備した。

### ■ 問い合わせ窓口の設置

- 市民からの問い合わせを内容を予め想定し、複数の窓口を設置した。また、トラブル発生時の受付対応と情報共有の仕組みを取り決めた。

実施期

## 【成果と課題】

### 成果

#### ■ 社会関係資本構築に資する一定の効果

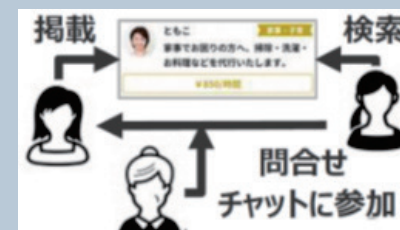
- 目標値 10 に対して 23 件のマッチング（課題解決）が実現。
- 目標数200名に対して252名の幅広い多世代の市民がサービスに登録。
- 122件の市民の「できること」「たのみごと」が作成され、79件が公開

#### ■ ファミリー・サポート・センター事業との相乗効果

- スマートフォンのチャットでやりとりができることに対し、大きく利便性が向上したという評価が得られた。
- 顔合わせ前に、提供会員とのチャットができることで、安心感が高まるという声が寄せられた。同時にアドバイザーが加わっての三者チャットへの安心感が評価がされた。

#### ■ リビングラボとの連携・相乗効果

- リビングラボで生まれた市民活動の、告知（広報）・マッチングが可能。
- 地域のスキルシェアの「場」があることで、市民間での横展開など、地域の相互援助のポータル的な役割を担うことが可能になった。



### 課題

#### ■ 今後の課題

- ファミリー・サポート・センターとの連携における事務局負担の軽減
- 類似事業の整理を通じた日野市全体のニーズ・シーズの見える化
- 登録がしやすくなるノウハウの蓄積
- 収益を上げる仕組み
- プラットフォームの卒業者への対応
- プラットフォームの活性化
- 日野市を事例としたモデル展開（他地域への提案）

# (新潟県糸魚川市) 糸魚川産業創造プラットフォームの構築

## 【事業の概要】

### 地域の概要及び地域課題

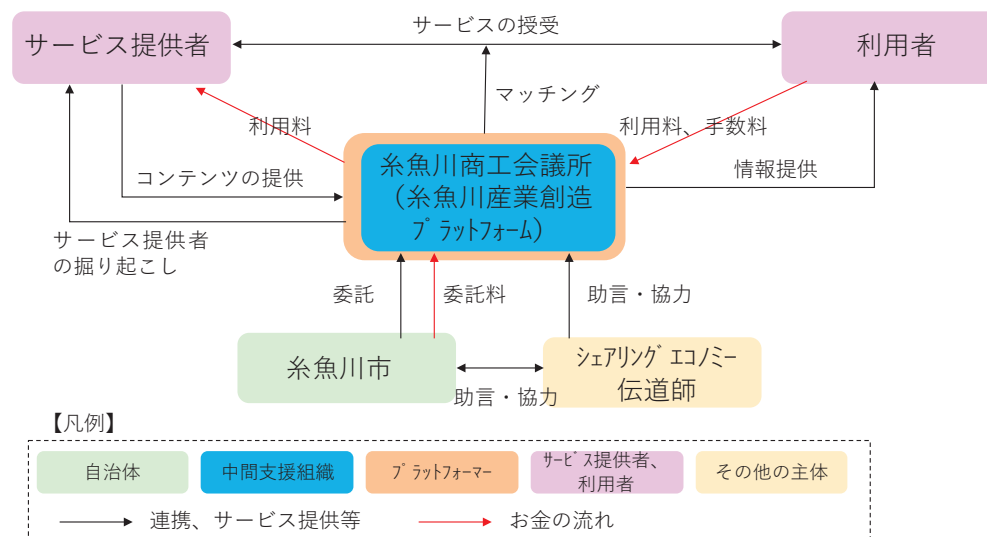
- ユネスコ世界ジオパークに認定される自然環境を基盤に、製造業と建設業を主要産業として発展してきたが、企業数は3年間で10.7%減少し、主に技術者等の人手不足や後継者不在による廃業が大きな課題となっている。
- 地域産業構造はいわゆる企業城下町で、企業活動が大手企業2社のバリューチェーンに依存している。これは大手企業の経営状況に左右される潜在的な連鎖倒産のリスクを抱えている状況であり、個々の中小企業の活性化が課題となっている。



### 《シェアリングエコノミー活用の狙い》

- 市内の中小企業者が所有する設備機器や空間情報、従業員・市民のスキル等の地域資源をマッチングする「ローカルプラットフォーム」を構築することにより、地域内の企業連携と経済循環を促進する

## 【事業実施体制】



## モデル事業の概要

### ● 地域資源の可視化とデータベースの構築

- 企業を訪問したライターが、シェアリングエコノミーに登録できる情報をヒアリングし可視化
- 情報を登録するデータベース及び入口となる糸魚川産業創造プラットフォームを作成、プラットフォーム会員による操作研修を実施

### ● シェアリングエコノミーの普及促進とローカルプラットフォームによるマッチングの促進

- シェアリングエコノミーを理解し活用するため、市内中小企業の経営者向けセミナーを開催
- 既存のプラットフォームを使用せず、糸魚川商工会議所 (=ローカルプラットフォーム) によるマッチングの促進と地域内経済の好循環を目指す

#### ① 可視化調査による地域資源の発掘

- プラットフォームの会員企業をライターが訪問しインタビュー
- 経営者から自社資源、ルーツ、経営理念をヒアリングする中で、経営課題や自社の強みを分析しデータベースに登録・可視化
- ライターによる外部目線からの企業PRコメントも作成

#### ② データベースの構築と操作研修

- サイボウズ社のkintoneをカスタマイズしてデータベースシステムを構築
- 商工会議所を始め、市、会員企業の担当者がカスタマイズできるように操作研修を実施

#### ③ 普及啓発セミナーの開催

- シェアリングエコノミーの普及促進のため、企業経営者向けセミナーを開催
- 糸魚川産業創造プラットフォームの会員を募集

#### ④ マッチング検討会の開催

- 商工会議所、市、市内金融機関、中小企業診断士、デザイナー等でマッチング検討会を組織
- データベースを基に、必要に応じてヒアリングを行い、マッチングにより企業の課題を解決する

# (新潟県糸魚川市) 糸魚川産業創造プラットフォームの構築

## 【主な取組のポイント】

## 【成果と課題】

準備期

### ■ シェアリングエコノミー伝道師との連携

- 内閣官房シェアリングエコノミー伝道師の石崎氏から助言・提案を受けることで、シェアリングエコノミーに対する知見やノウハウを補完した。

### ■ ローカルプラットフォーマーとしての商工会議所

- 糸魚川商工会議所がローカルプラットフォーマーとして活動することで、域外のプラットフォーマーを活用する事例と差異化を図った。
- より身近な市内企業の相談窓口として機能するとともに、資金の域内循環の流れの構築を図っている。

### ■ 関係団体の連携体制の構築

- 糸魚川市、商工会議所、商工会、市内企業、市民などの議論の場を構築した。議論の場を活用することで、今後、シェアリング事業の推進をはじめとする様々な事業に横展開する可能性がある。

実施期

### ■ 持管理費の負担の小さいデータベースの活用

- プラットフォームの開発・運営に伴う費用が大きくならないよう、後年の維持管理費の負担が小さく、カスタマイズの容易なデータベースを選択した。

### ■ 多様な専門性を持つ主体によるマッチング検討会の実施

- 推進体制の他、外部の中小企業診断士やクリエイター、デザイナーが出席するマッチング検討会を行い、多角的視点からニーズとシーズのマッチングを図った。

## 成果

### ■ データベースの構築

- データベース上には、31社の企業情報を反映した。
- カスタマイズが容易なデータベースを用いることで、導入コストと維持管理コストを最小限に抑えることができた。
- 市、商工会議所、民間企業の担当者が操作研修を受講し、プラットフォームの運用開始後も費用をかけないカスタマイズが可能となった。
- データベースは利用者からの意見を反映し、欲しい情報にすぐにアクセスできるよう何度も改良を行うことができた。

### ■ 会員企業の獲得

- 47社（目標80社）の会員企業がモデル事業に参加した。（R2.3.1.時点）
- 市内中小企業に対しては、普及啓発セミナー及び企業訪問を通じて、シェアリング事業への周知を行った。
- 当初、事業への理解は低かったが、議論を続ける中で、市内企業の理解が深まって協力を得ることができた。



## 課題

### ■ 継続取組事項

- 新規会員企業の獲得
- データベース掲載情報数の増加
- ITリテラシー、法規制対応、保険対応等の充実

### ■ 今後の課題

- 自走するための安定した事業収入の確保
- 現在は商工会議所が担っているローカルプラットフォーマー独立運営化
- マッチング事例の創出



# (福井県永平寺町) 地域資源を承継する“縁”パワーメント推進事業

## 【事業の概要】

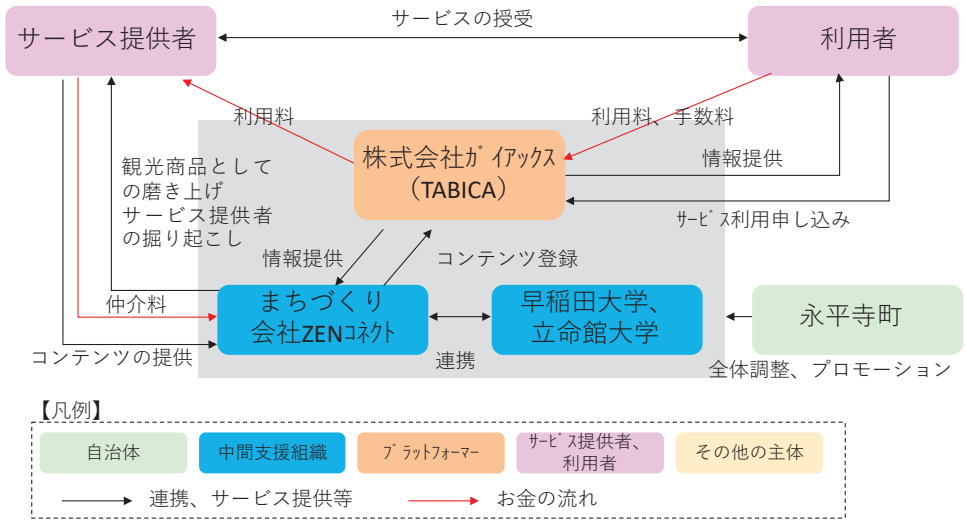
### 地域の概要及び地域課題

- 2町1村が合併した永平寺町では、それぞれ独自の文化を有してきたが、急激な人口減少が進行し、高齢化集落への移行が懸念。
- 後継者・担い手の不足等により、地域固有の伝統文化が失われつつあり、これらの地域資源の承継が課題となっている。
- 町の基幹産業の一つである観光業も、近年の観光の多様化により減少傾向にある。滞在時間を延長し、観光消費額を高めていくことが課題となっている。

### 《シェアリングエコノミー活用の狙い》

- ・ 地域資源承継の手法として、「体験」に着目し、身体的経験を通じた「地域資源の承継」を図る。
- ・ 地域資源を着地型観光商品に活用し「関係人口の増加」を目指す。

## 【事業実施体制】



## モデル事業の概要

- シェアリングエコノミーを通じた「地域資源の承継」「関係人口の増加」の実現を目指す。
  - 地域資源を着地型観光商品としてプラットフォームに掲載・発信し、地域内外の人に広く利用されることで関心を高め、地域資源が「商品」として適切にケアされる状態を目指した。
  - 「プラットフォーム事業者、マッチングサイトを活用した地域資源承継事業」「地域資源承継体験者を増やすためのプロモーション」「シェアリングエコノミーの地域全体への普及啓発のためのプロモーション」を通じて、地域におけるシェアリングエコノミー事業の事業スキームの成熟及びプラットフォームへの登録コンテンツの充実を図る。

### ① 地域資源の掘り起こし

- 地域資源の調査を行い、それらの地域資源について「地域特有」といえるか、承継に課題を有しているか等の観点でスクリーニングを実施
- 地域資源ワークショップを通じて、対象とする地域資源を掘り起こし

### ② シェアリングエコノミーを活用した地域資源継承体制の構築

- プラットフォームは体験のシェアが可能な「TABICA」を選定。
- 地域資源の担い手に働きかけ、コンテンツとしての整理、料金設定、予約手を協議して体験プログラムとして商品化を実施。

### ③ シェアリングエコノミー普及啓発

- セミナーを開催して住民の理解を深めるとともに、地域資源の登録を働きかけ。
- ボードゲーム形式のツールをワークショップなどに活用した。
- SNSの活用、広報誌、放送でシェアリング事業について発信することで、町内外への周知と理解促進を実施。

### ④ まちづくり会社・大学との連携

- 外部プラットフォームのほかに、まちづくり会社及び域外の大学と連携した体制を構築。
- まちづくり会社は、地域住民とプラットフォームのコーディネーター等の実質的な事業運営を実施。大学は、外部の視点で地域資源の発掘やプラットフォームの構築と試行を実施。

# (福井県永平寺町) 地域資源を承継する“縁”パワーメント推進事業

## 【主な取組のポイント】

準備期

### ■ 多様な主体が強みを活かせる体制構築

- 外部プラットフォーマー、まちづくり会社、大学が推進体制に加わり、各々の強みを生かした役割分担とすることで、効果的に取組を推進している。

### ■ まちづくり会社が事業を通じた収入を得る仕組みの構築

- 利用者が支払う料金の一部をまちづくり会社が受け取り、中間支援組織としての同社の運営費用に充てている。

### ■ 行政の情報発信ツールとセミナーの活用

- 広報誌、町ホームページ等を通じた情報発信やセミナーを行うことでシェアリング事業の周知・理解を図った。

### ■ SNSを通じた情報発信

- 学生が主体となったSNSによる情報発信を通じて、域外に対する取組の周知を図った。

### ■ ボードゲーム形式の普及開発ツールの開発

- 地域資源の承継に係る課題解決をサポートするため、ボードゲーム形式のシェアリングエコノミー普及啓発ツールを開発した。

実施期

### ■ まちづくり会社・大学によるサービス提供者の掘り起こし

- まちづくり会社や大学が中心となって、円滑なコンテンツ化を推進するため、取組の初期段階における、地域資源の保有者や団体の情報を収集し、地域団体への個別の働きかけの継続を通じてコンテンツ化をフォローした。
- 適正な料金設定やサービス安全性等のコンセンサスを得るために、地域団体との信頼関係を構築しているまちづくり会社による、個別調整を実施した。

### ■ プラットフォームへの登録支援、実施支援

- 支援を必要とするサービス提供者に対しては、プラットフォームへのコンテンツの登録時にまちづくり会社が同席のうえ、支援を行った。あわせて、サービス提供者の希望に応じて、実際のサービス提供時に同席し、実施支援を行った。

## 【成果と課題】

### 成果

#### ■ プラットフォーム上に公開されたコンテンツ数

- TABICA上に6件（目標10件）の体験型プログラムを掲載した。
- 福井県内では鯖江市（13件）に次ぐ2位である。（令和2年2月時点）

#### ■ プラットフォームを利用した地域資源の体験者数

- 地域資源の体験者数は17名（プログラム1件に対し、1～4人の応募）

#### ■ 地域資源の継承

- 本事業をきっかけに家族や近隣住民以外にも地域資源の体験者（潜在的承継者）を求めていく活動の浸透が図られた。
- 地域内で勉強会を実施する活動がみられるとともに、サービス提供者の声掛けにより、体験プログラムの実施時に手伝ってもらうことで、次の地域資源の担い手として育成する動きがみられた。

#### ■ 関係人口の増加

- 関東と関西の都市部の大学生が永平寺町の地域資源を掘り起こす活動を通して、永平寺町の情報発信源となり、新しい人の流れが創造された。
- 事業を通して生まれた新たなつながりによって、モデル事業後も永平寺町との関わりが継続されるため、関係人口の創出として期待できる。



### 課題

#### ■ 継続取組

- シェアリング事業の持続可能性の実証・検証
- 観光等の地域課題の解決

#### ■ 今後の課題

- 複数のプラットフォーマーの活用
- クラウドファンディングの活用
- 事業を通じた地域住民の活性化



# (愛知県犬山市) シェアで！みんなで！体験型観光コンテンツ創出事業

## 【事業の概要】

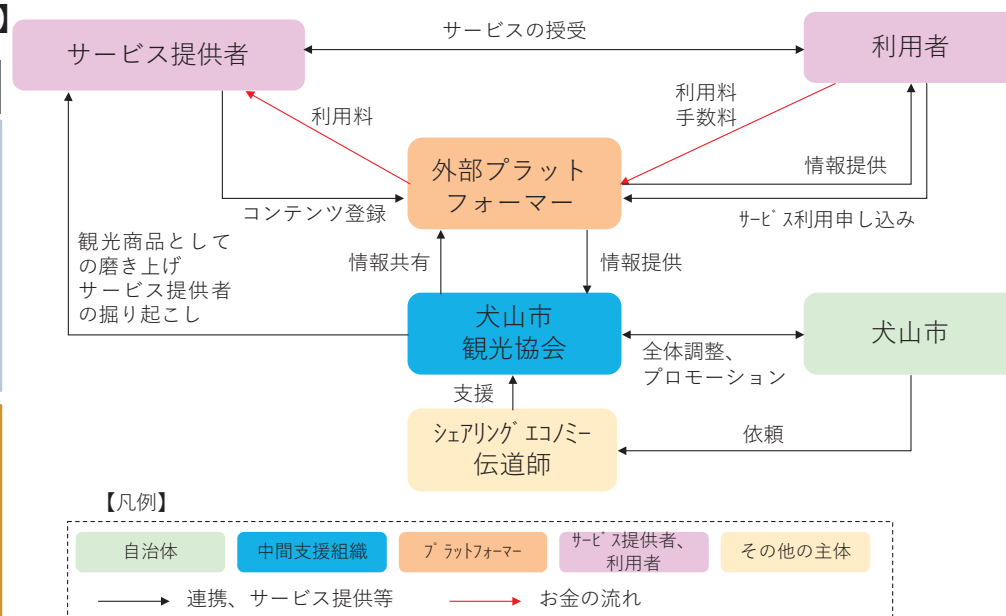
## 【事業実施体制】

### 地域の概要及び地域課題

- 犬山市は愛知県最北に位置し名古屋から鉄道で約30分と交通の便が良く、国宝犬山城や城下町などの観光資源が豊富であり、県内有数の観光地である。
- 一方、訪問先が城や城下町等に限られ市域全体への拡がりがない。観光に関わる人も限定的。集中する観光車両による渋滞やゴミのポイ捨て等が発生し、住民生活に影響が出ている。
- 「見学」が観光の中心であり観光の多様性が十分でなく滞在時間が短い。
- 令和元年8月のホテルの閉鎖・建替に伴い、宿泊の受け皿不足が切迫。

### 《シェアリングエコノミー活用の狙い》

- ・ 多くの市民が「観光」で活躍できる仕組みをつくる。
- ・ 多くの市民が「観光で稼ぐ」ことを実現する。観光への関心と理解を深め、市民全体で観光を盛り上げようとする気運を醸成する。
- ・ 犬山市の観光に多様性と面的な広がりを持たせる。
- ・ 将来は雇用を生む循環を創り観光を「産業」へと成長させる。



## モデル事業の概要

- 「体験型観光コンテンツの商品化」と試験的な「イベント民泊」の実施。
  - 体験型観光コンテンツの多くは、農業を始めとした市民のスキルを活かす取組であるため、観光分野に市民が気軽に参画できる仕組みの構築を目指す。
  - シェアリングエコノミーの周知・宣伝と体験型観光コンテンツの作り方を学ぶ説明会・勉強会を開催するほか、サービス提供者の掘り起こしを行い、実際に観光の商品として商品化し提供する。

### ① シェアエコ普及啓発のための実施体制の確立

- 犬山市観光協会にシェアエコ推進員3名を確保
- 推進員自身の知見のために以下取組を実施
  1. 体験プログラムの実体験
  2. 研修の受講
  3. シェアサミット2019への参加
  4. 推進員による商品化
  5. 事前調査

### ② 普及啓発の為の取組

- シェアリングエコノミー伝道師を講師として市民・事業者向けの説明会を開催
- 市の広報誌への掲載
- 普及啓発媒体の作成（チラシなど）
- マンツーマンで個別相談、参加者同士が意見交換する場を設定
- 説明会参加者に対し個別訪問を行い、営業を実施

### ③ 体験プログラム商品化及び実施の支援

- シェアエコ推進員による、体験プログラム商品化の支援（希望者に対して）
- プラットフォームへの登録手続き、コンテンツの説明文作成、写真撮影などの支援（希望者に対して）
- 進行管理などの体験開催時の実施支援（希望者に対して）

### ④ イベント民泊の実施

- 先行自治体への照会・聞き取りを通じた制度の把握
- 関係各所(保健所・警察・消防)及び市内宿泊施設との調整
- 市広報にてイベント民泊の実施宣言(3イベント)
- サービス提供者募集用チラシの作成
- サービス提供者候補に対するサイト入力支援

# (愛知県犬山市) シェアで！みんなで！体験型観光コンテンツ創出事業

## 【主な取組のポイント】

準備期

### ■ 事前調査

- 取組の初期の段階で、体験プログラムの対象となりそうな事業者・団体・個人に対して聞き取り調査を実施した。

### ■ 研修等を通じたノウハウ・知見の習得

- 研修受講やシェアサミットへの参加により、シェアリングエコノミーに対する基本的なノウハウ、知見、最新の潮流や動向を学ぶとともに、外部プラットフォームとイベント民泊に対しての意見交換を行った。

### ■ シェアリングエコノミー推進員の配置

- 犬山市観光協会にシェアリングエコノミー推進員を3名配置。
- 営業等の実作業をシェアリングエコノミー推進員が実施し、犬山市は後方支援・助言を担うなどの役割分担を行った。

### ■ 既存の発信ツールによる広報の実施

- 効果的にサービス提供者を募集するために、チラシや市の広報誌による情報発信を活用し、シェアリング事業の周知・普及を図った。

### ■ 説明会や勉強会を通じた普及啓発活動の実施

- 複数回の説明会や勉強会の開催を通じて、地域住民にシェアリング事業やイベントに対する普及啓発を実施した。

### ■ 担当者による体験プログラムの商品化

- 体験型観光やプラットフォームに対する理解を深めるうえで、初期のプログラム(2件)を、シェアリングエコノミー推進員自身がサービス提供者となって商品化し公開した。

### ■ イベント民泊の試験的实施

- 制度把握(5自治体に聞き取り)、実施宣言(12/15号市広報)、チラシの配架及びポスティング、受付物件調査(5件)、サービス提供者希望者に民泊サイト入力支援に取り組む。

### ■ プラットフォームへの登録支援、実施支援

- シェアリングエコノミー推進員による、プラットフォームへの入力支援を実施するとともに、実際のサービス提供時に同席し、実施支援を行った。

実施期

## 【成果と課題】

### 成果

#### ■ 体験プログラムの商品化に関する実績

- 勉強会(説明会)への参加者は84人(目標50人)が参加
- コンテンツの登録についても17件(目標10件)が商品化
- 利用者数は全体で51人で目標である60人を下回った。

#### ■ イベント民泊実登録件数

- イベント民泊については、登録件数は5件(目標5件)となり目標に達したが、利用者数は2名(目標10名)にとどまった。

#### ■ 観光協会が中心となった推進体制による成果

- 犬山市観光協会が主体となること地域住民等から信頼と理解を得ることができた。また、地域の有能な人材をシェアリングエコノミー推進員として雇用したことにより効率的な事業推進を達成した。

#### ■ 多様な手法を通じた普及啓発及びコンテンツの商品化

- 説明会・勉強会の開催、広報誌掲載とともに、継続的な個別の訪問営業を実施したことが、数件の体験プログラム商品化に繋がった。

#### ■ 体験プログラム商品化支援成果

- 観光の中心である城下町以外でも体験プログラムが商品化されたことにより、観光地として面的な広がりがみられた。
- シェアリングエコノミー推進委員の支援が、サービス提供者候補者が体験プログラム商品化をあきらめずに取り組むことに繋がった。

### 課題

#### ■ 継続取組事項

- プログラムの商品化と登録・継続を重視した普及啓発

#### ■ 今後の課題

- 中間支援組織の財政面で安定的な体制の構築
- 体験プログラム商品化に至ったサービス提供者に対する、継続的なフォローアップ
- 観光客に認知され、活用に至るまでの手法の確立

# (香川県) 県本庁舎を活用した保育所併設型就労支援モデル事業

## 【事業の概要】

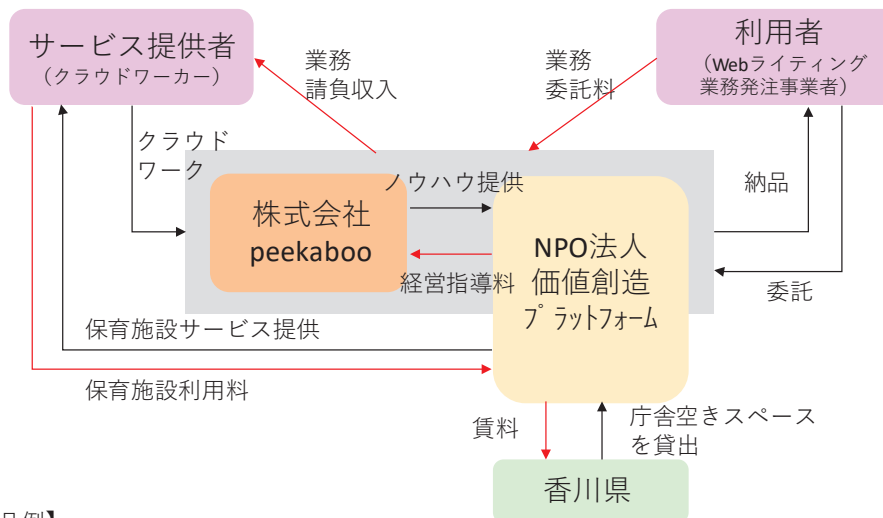
### 地域の概要及び地域課題

- 香川県の女性の就業率を年代別に見ると、35～39歳が谷となるM字カーブを描いている状況であり、「平成29年度就業構造基本調査」によると出産・育児で離職した女性の割合が全国で最も高い。
- 育児をしている女性の有業率も全国第23位と中位に留まる。
- 令和元年10月1日現在、高松市の待機児童数は195人で、依然高水準で推移。

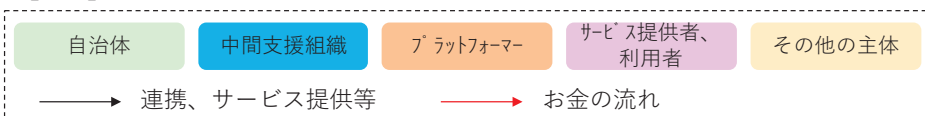
### 《シェアリングエコノミー活用の狙い》

- 子育てのため仕事をあきらめている女性の労働力と、逆に柔軟な働き方を求める育児中の女性の労働力に注目している事業者とのマッチングを図り、地域課題解決に寄与する。

## 【事業実施体制】



### 【凡例】



## モデル事業の概要

- シェアリングエコノミーの一形態であるクラウドワークを行うためのワーキングスペース及び保育施設を整備することで、働く女性の支援及び育児をしながら働き続けるための環境整備を目指す。

### ①事業者選定

- 香川県本庁舎のワンフロアを活用し、柔軟な働き方が可能で、都市部で拡大しつつあるクラウドソーシングの普及・定着に向け、ワーキングスペースを整備するとともに、公募により選定した事業者（選定事業者）にそのフロアを貸し付ける。

### ②ワーキングスペースの運営

- 選定事業者は、正規の勤務時間では働きにくい女性や育児を優先して働くことを諦めている女性を働きやすい条件で雇用するとともに、民間企業等から、クラウドワーク等の外注業務等を請け負い、ワーキングスペースを運営する。

### ③クラウドワーク人材の育成・輩出

- 選定事業者は、採用された女性へのIT技能等の修得、向上のための研修を実施するとともに、実務経験による技能の研さんを通じて、クラウドワークの普及・定着に欠かすことができない担い手となる人材を育成・輩出する。

### ④保育施設の整備

- 選定事業者は、内閣府の企業主導型保育助成事業を活用して保育施設を併設し、子連れでの出勤を可能とするなど、育児中の女性でも無理なく働ける環境により、仕事と子育ての両立を支援する。

# (香川県) 県本庁舎を活用した保育所併設型就労支援モデル事業

## 【主な取組のポイント】

準備期

### ■ 運営事業者公募の準備

- 令和元年6月に実施した事業者公募（第1回）では、応募事業者がなかったことから、県内外の企業及び保育事業者などを訪問するなどにより、ヒアリングや意見交換を行い、第2回の事業者公募の事業条件の見直しを行った。
- 具体的には、ワーキングスペースと保育施設の面積・レイアウト及び定員についての提案の余地の確保、初年度の貸付料の軽減を行うことで、事業者の応募しやすさに配慮した。

### ■ 育児中の女性への就労意識調査の実施

- 県内で育児中の女性に対して、働きやすい環境づくりの参考とするために調査を実施した。
- 育児をしながら働くことに対する意向や、モデル事業を通じて整備する職場に隣接する保育施設の利用意向などについて確認を行った。

### ■ 庁内他部署と連携した事業者募集の実施

- 庁舎管理上の課題や民間機能の導入の可否について、庁舎管理を担当する財産経営課とともに、技術を担当する営繕課と協議のうえで検討を実施した。
- 公募要領の作成にあたって保育施設、就労支援のそれぞれについて所管する部局と調整を行い、記載内容を検討した。

### ■ 行政による既存の情報発信ツールの活用

- 香川県HP「かがわ女性の輝き応援団」へシェアリング事業について掲載し、情報発信した。
- 高松市の子育て支援拠点でのチラシ設置、高松市主催の相談員、支援員等の連絡会議での周知、たかまつホッとLINEトークでの周知、高松市子育て総合情報サイトへの掲載など、高松市との連携によって情報発信を行った。
- 高松市保健センターにおける1歳半健診でチラシを配布するとともに、しごとプラザ高松「マザーズコーナー」でチラシを設置した。

### ■ 就労希望者向け説明会の開催

- 事業者から説明を行うとともに、就労希望者の面接を実施した。
- 事業者による就労希望者向けIT講習会を開催した。

実施期

## 【成果と課題】

### 成果

#### ■ 事業者選定

- 初回の事業者公募に対する応募者がいなかったことを踏まえて、事業者等へのヒアリングを行い、公募要領を見直したことで、事業者を無事に選定することができた。

#### ■ ワーキングスペースの整備

- 事業者選定後、選定事業者の意向を踏まえた施設整備を行った。
- 県産材の利用など、地域の特性も踏まえた働きやすい環境を整えることができた。

#### ■ クラウドワーカーの募集・育成

- 「就労意識調査」の結果から、育児をしながら働く場合の条件を整えることで、育児中の女性が働く機会を生み出すことができた。
- クラウドワーカーの募集説明会や育成の研修会の参加者のうち、17名がオープニングスタッフとなって営業が開始された。



### 課題

#### ■ 継続取組事項

- 定員を満たすためのワーカー募集の継続、保育施設事業環境の整備
- 事業の周知や広報による選定事業者支援

#### ■ 今後の課題

- 本事業自体の質の向上
- ワーキングスペースに併設される予定の保育施設開業支援

---

## シェアリングエコノミー活用推進事業の分析

# 地域におけるシェアリング事業の取組フロー

## ■シェアリング事業の取組フローの整理

- ・ 2か年のモデル事業の知見を踏まえた、地域において自治体等がシェアリング事業を推進する上での取組フローを整理した。
- ・ 取組フローでは、シェアリング事業の構想から実施、振り返りを行うまでのフェーズ及び、各段階で実施する業務の内容を整理した。

	取組フロー	主な課題	課題解決のポイント
準備期	1. シェアリング事業の構想		
	①地域課題の解決に向けたシェアリング事業の構想	<ul style="list-style-type: none"> <li>■既存・類似サービスとの調整</li> <li>■コース・シーズの見極め</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■地域内の民間事業者の活動の実態把握</li> <li>■サービス提供者の供給見込みの把握</li> <li>■マーケティング調査の実施</li> </ul>
	2. 事業化の検討		
	①推進体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>■シェアリングエコノミーに対するノウハウや知見の獲得</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■先行事例の調査・研究</li> <li>■外部プラットフォームとの連携</li> <li>■シェアリングエコノミー伝道師との連携</li> </ul>
②事業スキームの検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>■推進体制内の適切な役割分担の整理</li> <li>■資金計画の立案</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■多様な主体と連携した推進体制の構築</li> <li>■プロデューサー的人材の配置</li> <li>■事業スキームの精査</li> </ul>	
実施期	3. 事業計画の作成		
	①マッチングの仕組みの構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>■プラットフォーム開発・運営に伴う課題への対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■既存プラットフォームの活用</li> </ul>
	②制度面の整理	<ul style="list-style-type: none"> <li>■マッチングの仕組みのブラッシュアップ</li> <li>■遠隔地の構成主体との連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■自治体や中間支援組織がマッチングに介在する仕組みの構築</li> <li>■独自ルールの追加</li> <li>■テレビ会議システムの活用</li> </ul>
	③安全面の施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>■法律や規制への対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■行政手続きに係る支援</li> <li>■公共的資産の活用</li> </ul>
	4. シェアリング事業の実施		
	①プラットフォームの運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>■効果的な認知度の向上</li> <li>■サービス提供者の掘り出し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■既存の発信ツールの活用</li> <li>■説明会やセミナー、シンポジウムの開催</li> <li>■行政や中間支援団体が主体となったコンテンツの作成</li> <li>■プラットフォームへのサービスの登録支援</li> </ul>
	②認知度の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>■サービス提供者・利用者へのフォロー</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■丁寧な相談体制の構築</li> </ul>
継続検討期	5. 事業の継続・改善		
	①モニタリング・フィードバック	<ul style="list-style-type: none"> <li>■既存・類似サービスとの調整</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■既存・類似サービスによる代替可能性の検証</li> </ul>
	②事業継続性の担保	<ul style="list-style-type: none"> <li>■持続可能なビジネスモデルの構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■費用対効果の検証</li> <li>■提供するサービスの高付加価値化</li> <li>■市場との対話の継続</li> </ul>

# シェアリング事業を進めるうえでの主な課題及び解決のポイント①

## 1. シェアリング事業の構想

### ① 地域課題の解決に向けたシェアリング事業の構想

#### ■ 既存・類似サービスとの調整

##### ■ 地域内の民間事業者の活動の実態把握

- ・ シェアリングエコノミーという経済活動が、地域課題の解決に効率的に機能するか構想段階で検討
- ・ 必要に応じて既存の類似サービスを提供する民間事業者の団体と事前の調整を実施

#### ■ ニーズ・シーズの見極め

##### ■ サービス提供者の供給見込みの把握

- ・ 資源の保有者への調査等を通じたサービス供給見込みの把握
- ・ ヨコのつながりを通じた成功体験の伝播の仕組みづくり

##### ■ マーケティング調査の実施

- ・ マーケティング調査を通じたサービスに対する市場のニーズや主な利用者層を把握

## 2. 事業化の検討

### ① 推進体制の構築

#### ■ シェアリングエコノミーに対するノウハウや知見の獲得

##### ■ 先行事例の調査・研究

- ・ 類似する先行事例の良い点を取り込むことで、シェアリング事業の横展開を図る

##### ■ 外部プラットフォームとの連携

- ・ 初期の段階で外部プラットフォームの目利きを受け、一定の事業性を担保

##### ■ シェアリングエコノミー伝道師との連携

- ・ シェアリングエコノミー伝道師から、専門的な知見に基づくアドバイスを受ける

#### ■ 推進体制内の適切な役割分担の整理

##### ■ 多様な主体と連携した推進体制の構築

- ・ 地域住民等と人間関係や信頼関係を有している地域団体が中間支援組織として関与
- ・ プラットフォームを運営する外部プラットフォームとの連携

##### ■ プロデューサー的人材の配置

- ・ シェアリング事業全体の進捗管理をするプロデューサー的人材を配置による、構成主体間の意思疎通の円滑化及びシェアリング事業の効率的な推進

### ② 事業スキームの検討

#### ■ 資金計画の立案

##### ■ 事業スキームの精査

- ・ 初期投資段階から運営段階において、かかる費用を回収可能な資金計画の作成
- ・ クラウドファンディングによる資金調達、寄付を募るなどの多様な手法の組み合わせ

# シェアリング事業を進めるうえでの主な課題及び解決のポイント②

## 3. 事業計画の作成

### ① マッチングの仕組みの構築

#### ■プラットフォーム開発・運営に伴う課題への対応

##### ■既存プラットフォームの活用

- ・ 既存のプラットフォームの活用による、プラットフォームの構築にかかるシステム開発コスト等の省略
- ・ 経費削減に伴う、シェアリング事業の収益性の確保・持続可能性の向上

#### ■マッチングの仕組みのブラッシュアップ

##### ■自治体や中間支援組織がマッチングに介在する仕組みの構築

- ・ 地域住民と信頼関係を構築している自治体や中間支援組織がマッチングに介在することでシェアリングエコノミーの普及を促進

##### ■独自ルールを追加

- ・ 既存のプラットフォームに対する具体的な改善点が見つかった場合には、独自のルールを追加することで、より地域の実情や取組の趣旨に合ったマッチングの仕組みとして改善

### ② 制度面の整理

#### ■遠隔地の構成主体との連携

##### ■テレビ会議システムの活用

- ・ 頻繁に地域を訪れることが困難な外部プラットフォームとの連携にあたっては、テレビ会議システムの活用により効果的に意思の疎通を図る

### ③ 安全面の施策

#### ■法律や規制への対応

##### ■行政手続きにかかる支援

- ・ 法制度が関連するものについては、サービスの開始にあたってサービス提供者が行政手続きを実施
- ・ 手続きに必要な書類や方法の説明など、サービス提供者に向けた支援を行うことによる、スムーズなプラットフォームへの登録の促進

##### ■地方自治体が保有する財産の活用

- ・ 地方自治体の財産は、その種類によって管理・処分の規定が異なるため、活用対象の財産の位置づけを整理
- ・ 特に行政財産の場合は、一定の条件のみにおいて貸付や目的外使用が認められることから、財産管理部門との事前調整を密に行うことにより、事業を円滑に推進



# シェアリング事業を進めるうえでの主な課題及び解決のポイント③

## 4. シェアリング事業の実施

### ①プラットフォームの運営

#### ■効果的な認知度の向上

##### ■説明会やセミナー、シンポジウムの開催

- 直接的にPRを行ううえで、シェアリングエコノミーの説明会やセミナー、シンポジウムの実施
- セミナー等では、プラットフォームへの登録をあわせて促すなど取組のフェーズに合わせた対象および論点の設定

##### ■既存の発信ツールの活用

- シェアリングエコノミーになじみの無い層に対しての、チラシやパンフレットなどの既存の広報手法の併用
- 市報などの、自治体が有する情報発信ツールの活用や、既存の行政の事業との連携による、より幅広い層に対する訴求

### ②認知度の向上

#### ■サービス提供者の掘り起し

##### ■プラットフォームへのサービスの登録支援

- ICTへのなじみがない層に対しての、中間支援組織が電話で相談を受け付けたり、対面でアプリ操作補助を行う等の支援

##### ■自治体や中間支援組織が主体となったコンテンツの作成

- 魅力的な場の創出に向け、中間支援組織の働きかけによるサービス提供者の掘り起し、初期のコンテンツ作り

#### ■サービス提供者・利用者へのフォロー

##### ■丁寧な相談体制の構築

- プラットフォーム上のやり取りに不安を感じる人に向けての、中間支援組織が対面でのフォローを行う、相談窓口の設置をする、トラブル時につけける等の人の手による相談・支援体制の構築

## 5. 事業の継続・改善

### ①モニタリング・フィードバック

#### ■既存・類似サービスとの調整

##### ■既存・類似サービスによる代替可能性の検証

- 地域課題の解決とシェアリングエコノミーの親和性を再度検証。既存・類似サービスでも、同様またはより効率的に地域課題の解決に寄与可能な場合の、シェアリング事業として継続しない判断

### ②事業継続性の担保

#### ■持続可能なビジネスモデルの構築

##### ■費用対効果の検証

- 利用実績及び収支を分析し、費用対効果を検証。必要に応じて事業スキームの見直し

##### ■提供するサービスの高付加価値化

- サービスを継続的に磨き上げることで適切な対価を取れるよう図り、事業の持続可能性を確保

##### ■市場との対話の継続

- 利用者やプラットフォームとの継続的な対話を通じた、市場のニーズの丁寧な把握

---

## シェアリングエコノミー活用推進事業の総括

## (1) 地域課題の解決と親和性の高いサービス提供方法及びシェアする資源の検討

- ・サービス提供方法については、利用者が実際に地域やサービス提供者のもとを訪ねる必要がある「対面型サービス」や、プラットフォーム上のやり取りでサービス利用が完結する「非対面型サービス」がある。
  - ・シェアリング事業で「シェアする資源」の安定的な提供及び利用者側の需要の確認が課題。
- サービス提供方法及びシェアする資源の検討にあたり、地域課題の解決との親和性に留意することが必要。

## (2) 多様な主体が連携した推進体制の構築

- ・シェアリング事業の運営には外部プラットフォーム等専門的な知見やノウハウの活用が有効。一方で、プラットフォームとしては、地域において事業展開するうえで「マンパワー」「認知度」が課題。
- 多様な地域主体（自治体、中間支援組織（地域団体等）、プラットフォーム）が連携した推進体制の構築が必要。特に、中間支援組織には、自治体やプラットフォームの役割を補完することが求められる。
- シェアリングエコノミー伝道師を活用した、専門的な知見やノウハウの取得も有効。

## (3) 地域住民に対する丁寧なフォローの実施

- ・PCやスマホ操作等に不安を感じる人の多い地域においては、プラットフォームを整備しただけではシェアリング事業が受容されにくい。
- 中間支援組織等が主体となり地域住民に対する丁寧なフォロー（プラットフォームへの登録手続きや入力の手続き等）を行うことが必要。

## (4) 持続可能性の確保に向けた一定の収益性の確保

- ・シェアリング事業において、継続的な取組実施のために十分な収益性を確保することが課題。
- 利用料金の一部を中間支援組織が受け取るなど、初期投資や運営に係るコストの一部を回収できる仕組みづくりが必要。
- 利用者やプラットフォームとの対話を通じてサービス提供に係るニーズを把握したうえで、サービスの質の向上や高付加価値化を図り、事業全体の収益性を高めることが必要。